



第2部

岩手のくらし

岩手の未来をつくる7つの政策

第5章

教育・文化

～人材・文化芸術の宝庫いわて～

1 学校教育

減少が続く児童・生徒数

■ 減少が続く児童・生徒数

学校基本調査結果から本県の児童・生徒数をみると、平成28年度（2016年度）は小学生が61,581人、中学生が34,476人、高校生が35,110人となっています。これを平成18年度（2006年度）を100とした指数でみると、小学生が79.5、中学生が81.5、高校生が81.9となり、少子化の進行により児童・生徒数の減少が続いています（図1）。

また、本県の学校数をみると、平成28年度は小学校が334校、中学校が167校、義務教育学校（注）が1校、高等学校が80校となっています。これを平成18年度を100とした指数でみると、小学校が76.4、中学校が82.7、高等学校が87.0となり、同様に児童・生徒数の減少により学校数の減少が続いています（図2）。

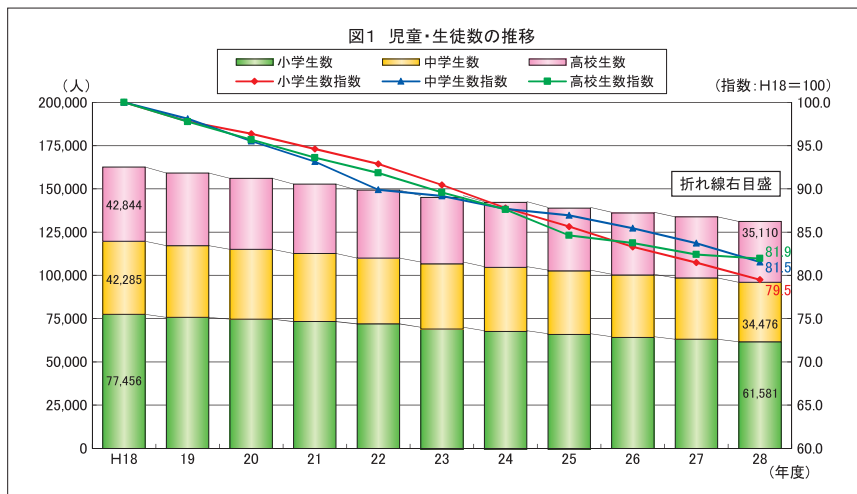
（注）義務教育学校：小学校課程から中学校課程まで9年間一貫した系統的な教育課程を編成・実施する学校で、平成28年度より創設された。

■ 大学等進学率は、全国平均を下回る

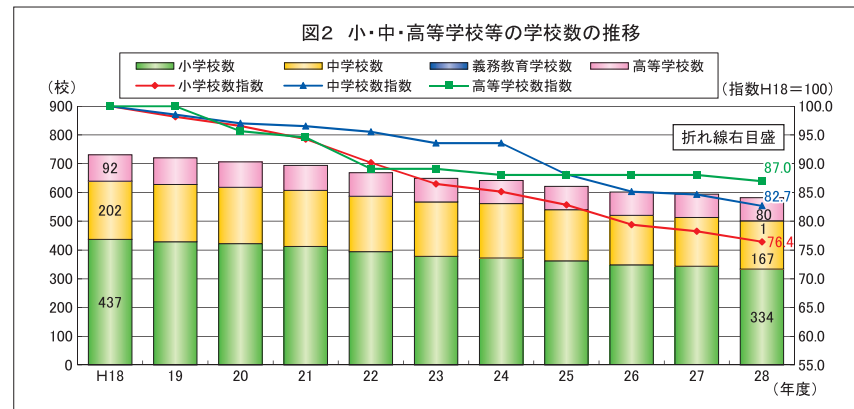
本県の高等学校卒業者に占める大学等進学者（就職進学者を含む）の割合をみると、平成28年度（2016年度）は44.2%となっており、平成18年度（2006年度）の37.2%と比べて7.0ポイント上昇し過去最高となりましたが、都道府県別では40番目に位置し、全国平均の54.9%と比べて低い状況にあります。

また、高等学校卒業者に占める就職者の割合をみると、平成28年度は28.9%となっており、平成18年度と比べて1.8ポイント減少しています。

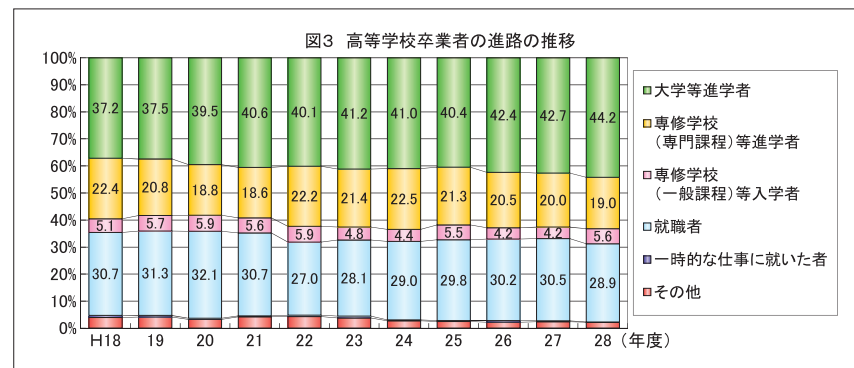
一方、高等学校卒業者に占める専修学校（専門課程）等進学者の割合、専修学校（一般課程）等入学者の割合は、それぞれ19.0%、5.6%となっており、平成18年度と比べて、それぞれ3.4ポイント減、0.5ポイント増となっています（図3、4）。



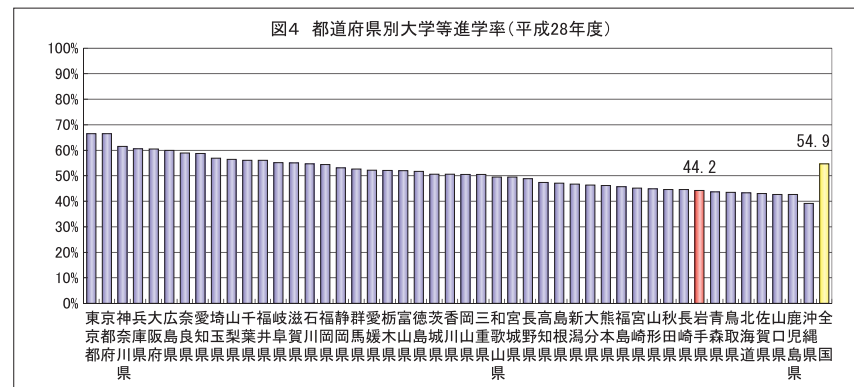
※ 義務教育学校については、前期課程（小学部）は小学生数に、後期課程（中学部）は中学生数に含めた。  
資料：文部科学省「学校基本調査報告書」



※ 義務教育学校制度は平成28年度より創設されたため、指数は省略。



※1：各年度3月卒業生（例：平成28年度とは、平成28年3月卒業生のことをいう。）  
※2：「専修学校（専門課程）」とは高等学校を卒業した者又はそれと同等以上の学力があると認められる者を入学資格とする課程、「専修学校（一般課程）」とは特に学歴等による入学資格を定めない課程をいう。  
※3：「一時的な仕事に就いた者」とは臨時的な収入を目的とする仕事（アルバイト、パート等）に就いた者をいう。



以上資料：文部科学省「学校基本調査報告書」

2 教育の推進（豊かな心）

小学校、中学校とも不登校児童生徒の出現率が上昇

■ 人間性豊かな子どもの育成に対する満足は不満をわずかに下回る

平成28年（2016年）県の施策に関する県民意識調査によると、「子どもたちが、自分の良さを知り、人を思いやる心を持つなど、人間性豊かに育っていること」について、重要（「重要」+「やや重要」）と意識している人の割合は84.0%となっています（図1）。

また、満足（「満足」+「やや満足」）と意識している人の割合は21.9%となっており、不満（「不満」+「やや不満」）の22.5%をわずかに下回っています（図2）。

■ 小学校、中学校とも不登校児童生徒の出現率が上昇

長期欠席者のうち不登校（注）児童生徒の出現率をみると、中学校では、平成19年度（2007年度）間をピークに低下傾向にありましたが、平成25年度（2013年度）間から上昇に転じ、平成27年度（2015年度）間は、前年度間より0.15ポイント上昇して2.36%となっています。

また、小学校は、平成27年度間は前年度間より0.08ポイント上昇して0.30%となり、過去10年度間で最も高い数字になっています（図3）。

（注）不登校：「病気」や「経済的理由」以外の何かしらの理由で、登校しない（できない）ことにより年度間に30日間以上欠席した者。欠席は連続である必要はない。

■ スクールカウンセラーは全ての中学校で活用可能

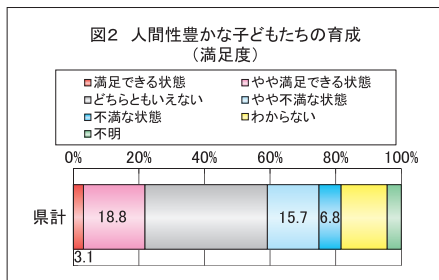
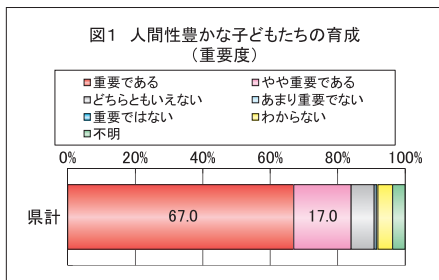
成長の過程や、学校・家庭における人間関係の中で「心の問題」に悩んでいる児童生徒に対応するため、スクールカウンセラー（注）が学校に配置されています。

平成27年度（2015年度）の本県のスクールカウンセラー配置校（年17又は35週）は小学校で46校、高等学校で1校となっています。また、中学校は139校となっており、巡回訪問も含め県内全ての中学校でスクールカウンセラーを活用できる体制が構築されています（図4）。

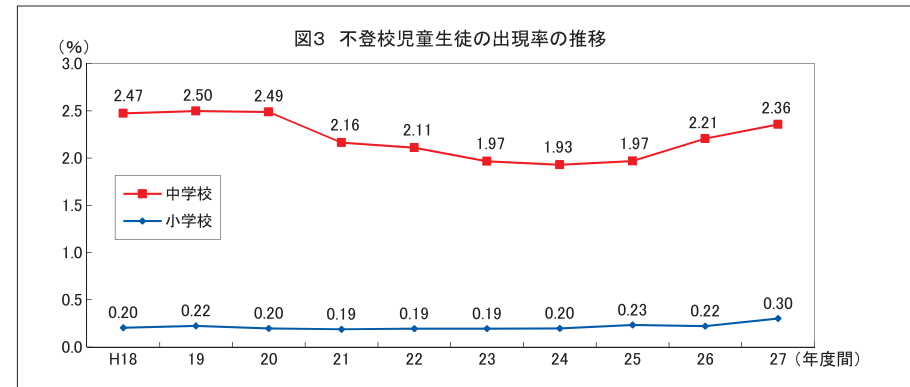
（注）スクールカウンセラー：「心の悩み・問題」に専門的立場から助言・援助を行うために学校に配置される、臨床心理士・精神科医などカウンセリングの専門家。勤務形態は原則的に年35週だが、学校のニーズに応じて年17週配置も実施している。

■ 子ども読書活動推進計画の策定済市町村割合は約6割

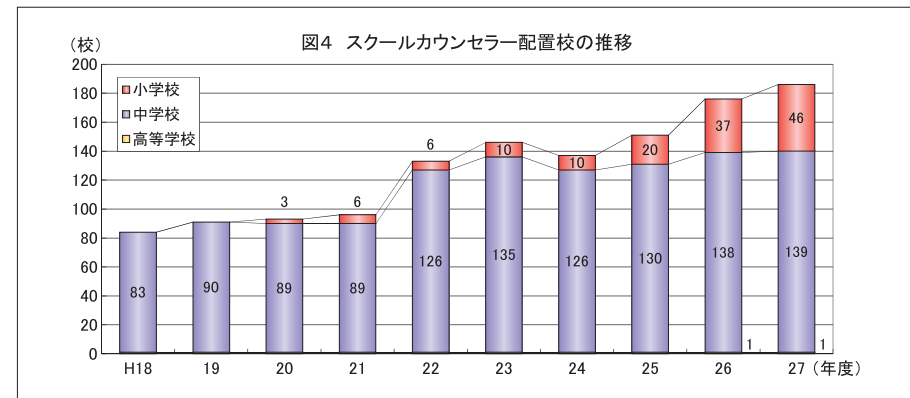
文部科学省の「都道府県及び市町村における『子ども読書活動推進計画』の策定状況に関する調査」によると、平成28年（2016年）3月31日現在で本県において「子ども読書活動推進計画」を策定済の市町村は60.6%となっており、全国の72.4%を下回っています。また、策定作業中は6.1%、検討中は18.2%、策定の予定無しは15.2%となっています（図5）。



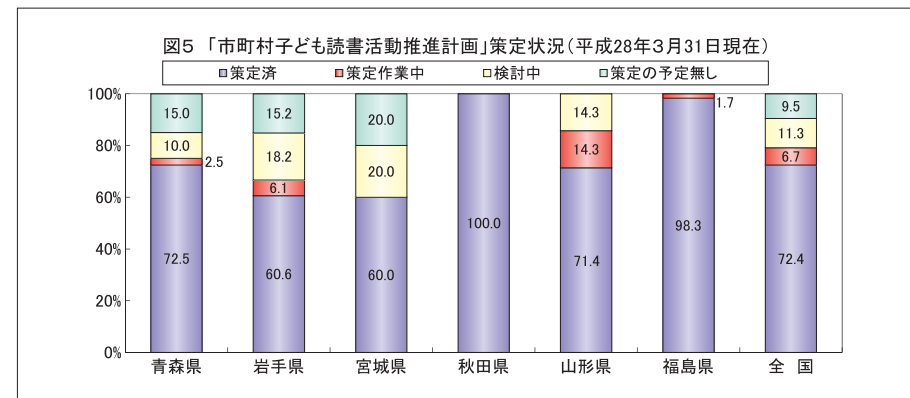
資料：県政策地域部「平成28年県の施策に関する県民意識調査」



※ 各年度間の不登校児童・生徒数を5月1日現在の児童生徒数で割った値  
資料：文部科学省「学校基本調査」、「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」



資料：県教育委員会



資料：文部科学省「都道府県及び市町村における『子ども読書活動推進計画』の策定状況に関する調査」

3 学校保健

全国平均を上回る本県の肥満傾向児出現率

■ 男子の身長・体重は概ね30年前（親の世代）より増加

平成28年度（2016年度）学校保健統計調査によると、本県の幼児・児童・生徒の身長は男子は5歳、6歳及び16歳を除く各年齢で、女子は5歳、13歳及び17歳を除く各年齢において、30年前（昭和61年度（1986年度））を上回っています。30年前と最も差のあったのは、男子では13歳で2.6cm、女子では10歳で1.5cm高くなっています。

また、体重を30年前と比べると、男子は5歳と6歳を除く各年齢で、女子は5歳、13歳、14歳及び16歳を除く各年齢で30年前を上回っており、最も差のあったのは男子では13歳で3.2kg、女子では12歳で1.5kg上回っています（図1、表1）。

■ 17歳男女の体重は全国平均を上回る

平成28年度（2016年度）の本県の17歳生徒の身長は、男子が171.0cm、女子が157.0cmと、全国平均と比べると男子は0.3cm高く、女子は0.8cm低くなっています。一方、体重は男子が65.5kg、女子が54.0kgと、全国平均と比べそれぞれ3.0kg、1.1kg重くなっています。

なお、昭和61年度（1986年度）以降の推移を10年間でみると、身長は男女ともに平成18年度（2006年度）まで増加していましたが、平成28年度には減少しています。また、体重は男子が増加を続けており、女子は平成28年度は大きく減少しています（図2）。

■ 全国平均を上回る本県の肥満傾向児出現率

平成28年度（2016年度）の本県の肥満傾向児の出現率は、全ての年齢で全国平均を上回っています。一方、痩身傾向児の出現率は、男子は9歳と11歳を除く各年齢で、女子は5歳を除く各年齢で全国の出現率を下回っています（表2）。

図1 30年前（親の世代）の身長・体重の平均値との比較

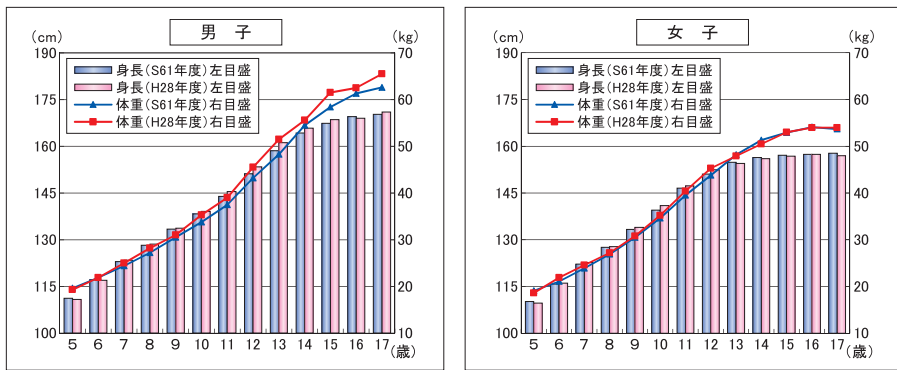


表1 (cm, kg)

性別	年齢(歳)	身長 (cm)																体重 (kg)															
		S61	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	S61	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17				
男子	身長	S61	111.2	117.1	123.0	128.2	133.4	138.3	143.9	151.2	158.6	164.3	167.4	169.5	170.3	S61	19.6	21.9	24.4	27.2	30.5	33.8	37.5	43.2	48.3	54.5	58.4	61.3	62.6				
		H28	110.8	117.0	123.4	128.6	133.7	139.1	145.5	153.4	161.2	165.8	168.6	169.0	171.0	H28	19.3	21.9	25.0	28.2	31.0	35.3	39.0	45.5	51.5	55.6	61.5	62.5	65.5				
	女子	身長	S61	110.2	115.8	122.2	127.6	133.3	139.5	146.6	151.1	154.9	156.4	157.1	157.4	157.8	S61	19.1	21.1	23.9	26.9	30.5	34.6	39.5	43.8	48.2	51.3	52.9	54.1	53.7			
			H28	109.7	116.1	122.7	127.8	134.0	141.0	147.3	152.5	154.5	156.0	156.8	157.4	157.0	H28	18.6	21.9	24.6	27.2	30.8	35.2	40.4	45.3	47.9	50.5	53.0	54.0	54.0			

以上資料：文部科学省「学校保健統計調査」

図2 17歳生徒の身長及び体重の推移

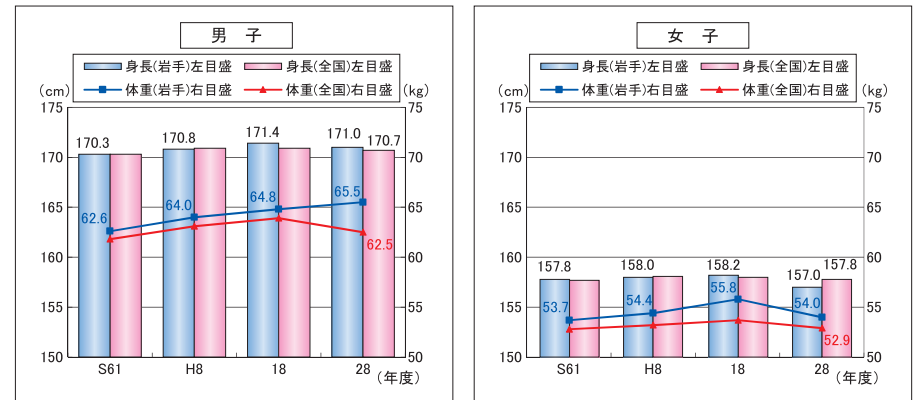


表2 肥満傾向児・痩身傾向児の出現率

区分	年齢	肥満傾向児出現率 (%)				痩身傾向児出現率 (%)					
		岩手県 A	全国 B	差 A-B	本県順位	岩手県 A	全国 B	差 A-B	本県順位		
男	幼稚園	5歳	6.42	2.68	3.74	1	0.19	0.24	▲0.05	29	
		6歳	5.22	4.35	0.87	14	0.16	0.45	▲0.29	39	
		7歳	9.86	5.74	4.12	3	0.20	0.41	▲0.21	34	
		8歳	12.10	7.65	4.45	4	0.42	1.16	▲0.74	39	
		9歳	9.90	9.41	0.49	19	1.89	1.48	▲0.41	9	
	小学校	10歳	15.31	10.01	5.30	2	2.44	2.49	▲0.05	18	
		11歳	10.21	10.08	0.13	23	3.65	2.94	▲0.71	7	
		中学校	12歳	15.76	10.42	5.34	2	1.59	2.75	▲1.16	43
			13歳	14.06	8.28	5.78	1	1.88	2.04	▲0.16	21
			14歳	10.74	8.04	2.70	4	1.12	1.84	▲0.72	43
	高等学校	15歳	16.63	10.95	5.68	1	2.05	3.07	▲1.02	37	
		16歳	16.36	9.43	6.93	1	0.97	2.25	▲1.28	46	
		17歳	16.90	10.64	6.26	1	1.35	2.21	▲0.86	32	
	女	幼稚園	5歳	4.12	2.44	1.68	5	0.62	0.44	▲0.18	12
6歳			7.58	4.24	3.34	3	0.39	0.40	▲0.01	24	
7歳			7.64	5.18	2.46	7	0.33	0.64	▲0.31	33	
8歳			9.79	6.63	3.16	3	0.17	1.07	▲0.90	47	
9歳			10.27	7.17	3.10	5	1.22	1.86	▲0.64	36	
小学校		10歳	8.93	7.86	1.07	13	2.61	2.99	▲0.38	20	
		11歳	13.59	8.31	5.28	2	1.18	2.99	▲1.81	47	
		中学校	12歳	11.33	8.57	2.76	7	3.42	4.29	▲0.87	27
			13歳	10.30	7.46	2.84	6	3.08	3.47	▲0.39	25
			14歳	9.73	7.70	2.03	7	1.86	2.67	▲0.81	39
高等学校		15歳	11.98	8.46	3.52	5	1.41	2.30	▲0.89	38	
		16歳	11.87	7.36	4.51	4	1.06	1.84	▲0.78	38	
		17歳	12.09	7.95	4.14	2	0.95	1.51	▲0.56	41	

※ 性別・年齢別・身長別標準体重から肥満度を求め、肥満度が20%以上の者を「肥満傾向児」とし、-20%以下の者を「痩身傾向児」としている。

肥満度 (%) = (実測体重 - 身長別標準体重) / 身長別標準体重 × 100

以上資料：文部科学省「学校保健統計調査」

4 特別支援教育

全ての子どもが共に学べる環境に対する満足は不満を若干下回る

■ 全ての子どもが共に学べる環境に対する満足は不満を若干下回る

平成28年（2016年）県の施策に関する県民意識調査によると、「学校が、障がいのある子どもたちを含め、全ての子どもが共に学び共に育つ環境となっていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は県計で80.1%となっています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は17.7%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の20.4%を若干下回っています（図2）。

■ 特別支援学校及び特別支援学級・通級指導教室の在籍数は増加

本県の平成28年（2016年）5月1日現在の特別支援学校及び特別支援学級・通級指導教室の幼児児童生徒数は、特別支援学校在籍数が前年より11人減って1,707人、特別支援学級在籍数が前年より150人増えて1,951人、通級指導教室在籍数が前年と同数で1,315人となり、全体では前年より139人増えて4,973人となっています（図3）。

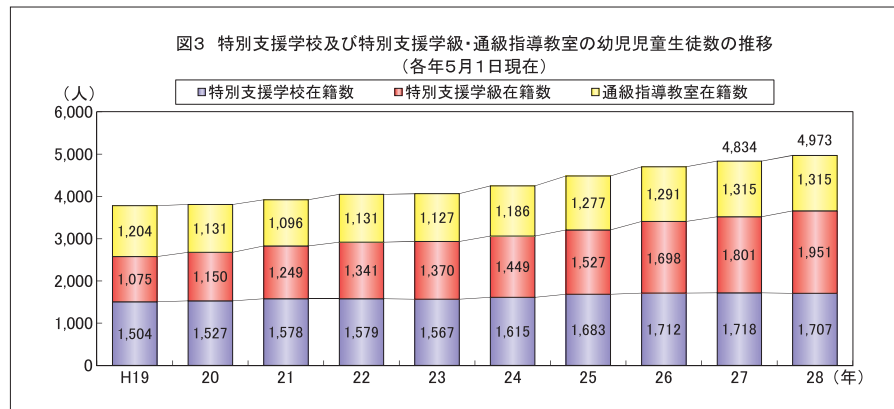
■ 個別の指導計画、個別の教育支援計画の作成状況は共に全国平均を下回る

平成27年度（2015年度）本県の公立幼稚園・小学校・中学校・高等学校・幼保連携型認定こども園における個別の指導計画（注1）の作成状況をみると、全国平均の95.8%を4.7ポイント下回り、91.1%となっています（図4）。

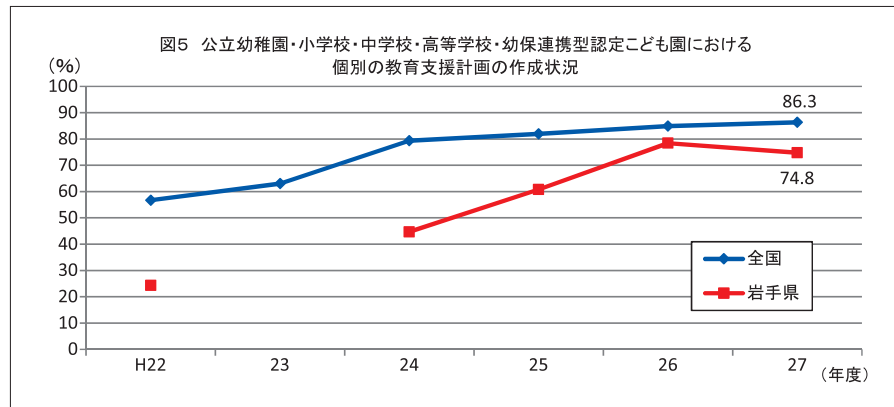
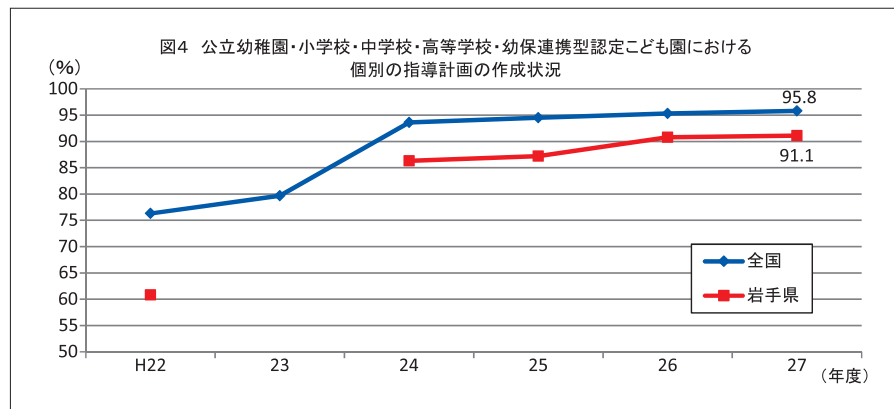
また、平成27年度の本県の個別の教育支援計画（注2）の作成状況をみると、全国平均の86.3%を11.5ポイント下回り74.8%となっています（図5）。

（注1）個別の指導計画：幼児児童生徒一人一人の障がいの状態等に応じたきめ細かな指導が行えるように、学校における教育課程や指導計画、当該幼児児童生徒の個別の教育支援計画等を踏まえ、より具体的に幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに対応した指導目標や指導内容・方法を盛り込んだ指導計画

（注2）個別の教育支援計画：障がいのある幼児児童生徒一人一人のニーズを正確に把握し、教育の視点から適切に対応していくという考え方の下に、福祉、医療、労働等の関係機関との連携を図りつつ、乳幼児期から学校卒業後までの長期的な視点に立ち、一貫した確かな教育的支援を行うために、障がいのある幼児児童生徒一人一人について作成した支援計画

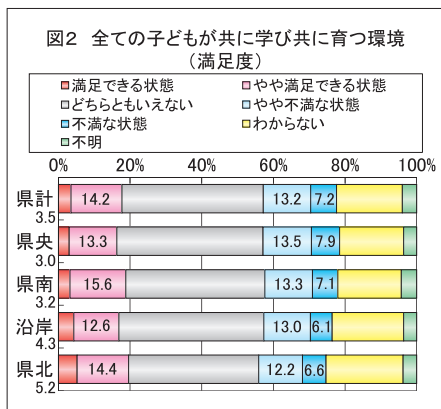
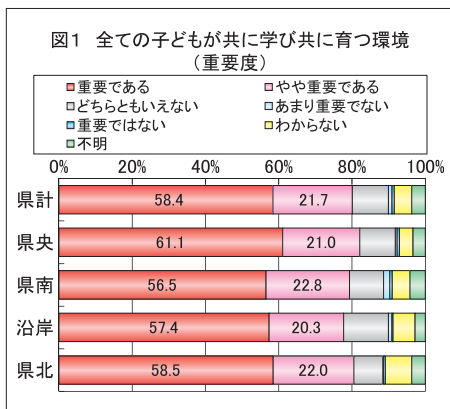


資料：県教育委員会「岩手の特別支援教育」



以上資料：文部科学省「特別支援教育体制整備状況調査」

※平成23年度において岩手県は調査対象外



資料：県政策地域部「平成28年県の施策に関する県民意識調査」

## 生涯学習に取り組んでいる人の割合は4割弱

### ■ 生涯学習に取り組んでいる人の割合は4割弱

平成28年（2016年）県民生活基本調査によると、生涯学習に取り組んでいると回答した人の割合は、38.5%となっており、取り組んでいると回答した人の取り組み内容（「週に数回程度」＋「月に数回程度」＋「年に数回程度」）は、「スポーツ・レクリエーションや健康の維持・増進」が63.1%と最も多く、次いで「趣味や教養」の57.0%となっています。

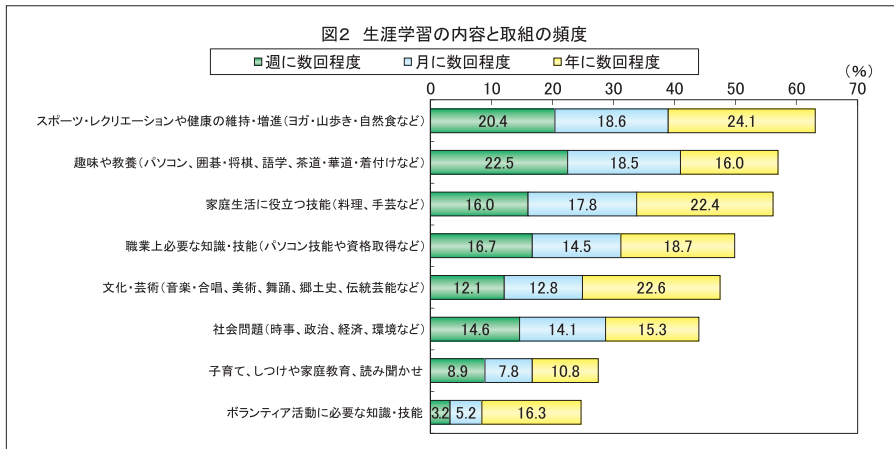
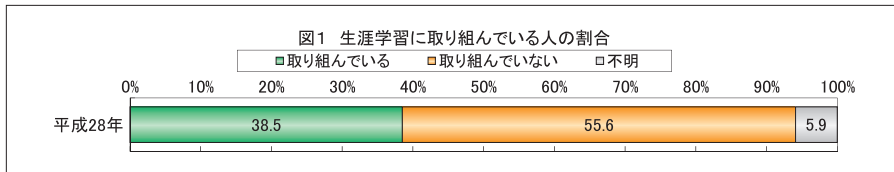
また、生涯学習で身に付けた知識・技能や経験をどのようなことに生かしているかについて、「自分の人生をより豊かにすること」が63.8%と最も多く、以下、「家庭生活」の51.1%、「健康の維持・増進」の50.5%などとなっています。

一方、生涯学習に取り組んでいないと回答した人の割合は、55.6%となっており、理由としては、「仕事や家事が忙しくて取り組む時間がないから」が45.8%と最も多く、次いで「関心がないから」の32.1%となっています（図1、2、3、4）。

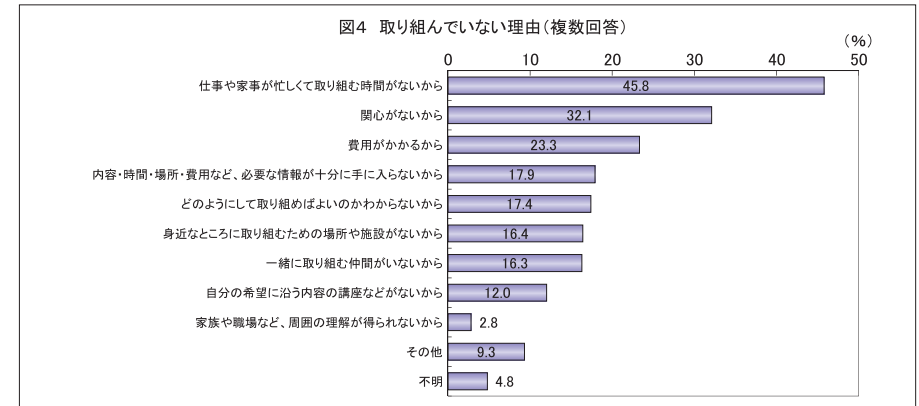
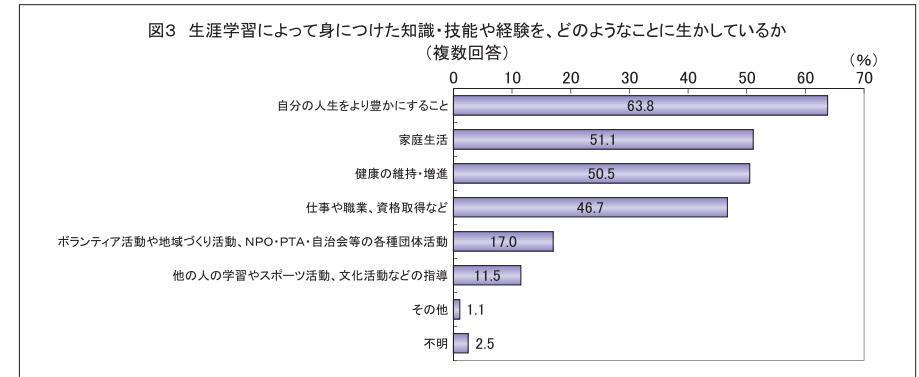
### ■ 学びたいときに学べる環境に対する満足度は沿岸で低い

平成28年（2016年）県の施策に関する県民意識調査によると、「学びたいと思った時に必要な情報が手に入り、自分に適した内容や方法で学ぶことができる環境にあること」について、重要（「重要」＋「やや重要」と意識している人の割合は、県計で72.7%となっています（図5）。

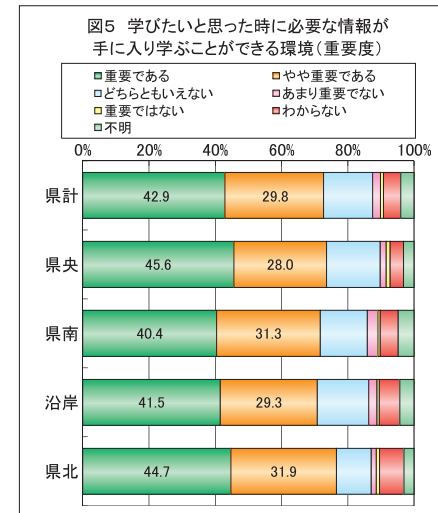
一方、満足（「満足」＋「やや満足」と意識している人の割合は、県計で17.9%となっており、特に沿岸では、満足の割合が15.3%と他の広域振興圏と比較して低くなっています（図6）。



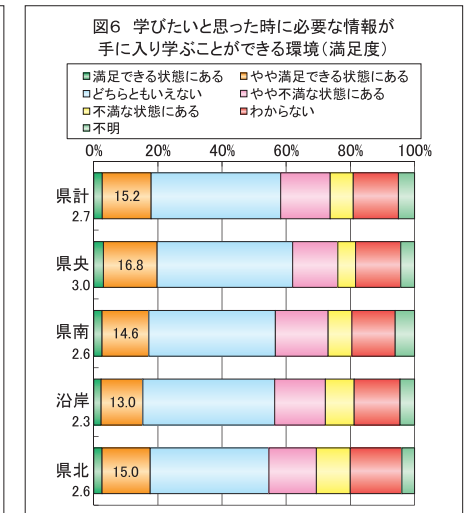
以上資料：県政策地域部「平成28年県民生活基本調査」



以上資料：県政策地域部「平成28年県民生活基本調査」



以上資料：県政策地域部「平成28年県の施策に関する県民意識調査」





7 多様な文化の理解と交流

全国平均を大きく下回る出国者数

■ 在留外国人数は中国が最多

本県における在留外国人数は、平成27年（2015年）は前年に比べ205人（3.6%）増加し、5,902人となっています。在留外国人数を国籍（出身地）別の構成比で見ると、中国の占める割合が38.4%と最も大きくなっています（図1）。

また、平成27年5月1日現在の本県の外国人留学生数は323人で、人口10万人当たり25.2人と全国平均の164.0人を下回っています（図2）。

■ 全国平均を大きく下回る出国者数

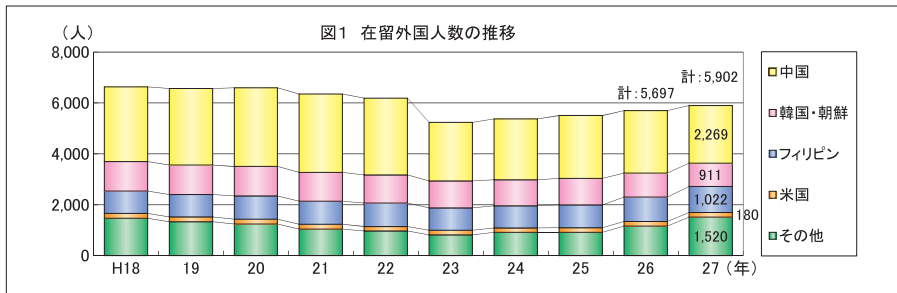
本県居住者の平成27年（2015年）の出国者数をみると、41,663人となっており、人口100人当たりで3.3人と、全国平均の12.0人を大きく下回っています（図3）。

■ 全国平均を下回る姉妹提携件数

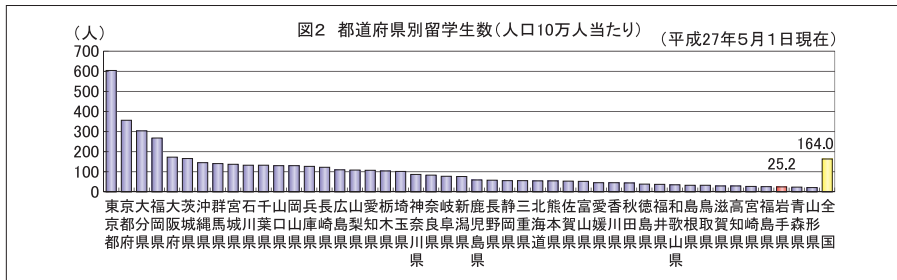
各自治体では国際化の進展に伴い、海外自治体との姉妹提携などの国際交流を行っており、本県内では平成28年（2016年）10月末現在で28件（市が18件、町村が10件）の姉妹提携がなされています。これは1自治体当たりで見ると0.82件となり、全国平均の0.96件を下回っています（図4）。

■ 青年海外協力隊員数は全国平均を下回る

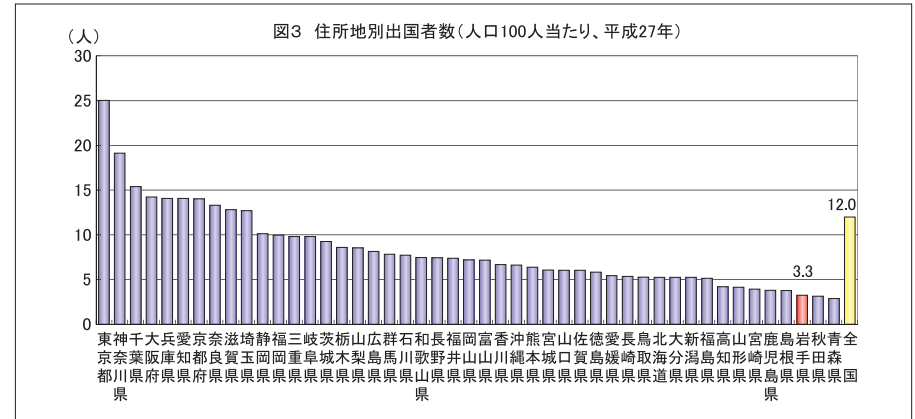
本県の平成28年（2016年）7月末現在の青年海外協力隊員数は20人となっており、人口10万人当たりでは1.56人と、全国平均の1.62人を下回っています（図5）。



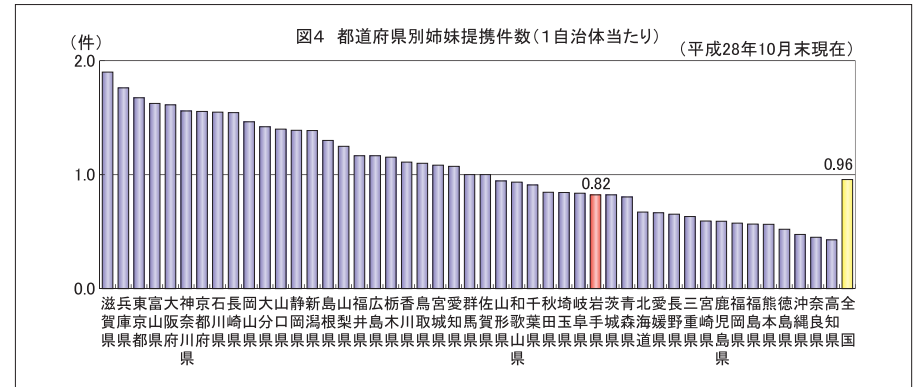
資料：法務省「登録外国人統計」



資料：(独)日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」、総務省統計局「国勢調査」

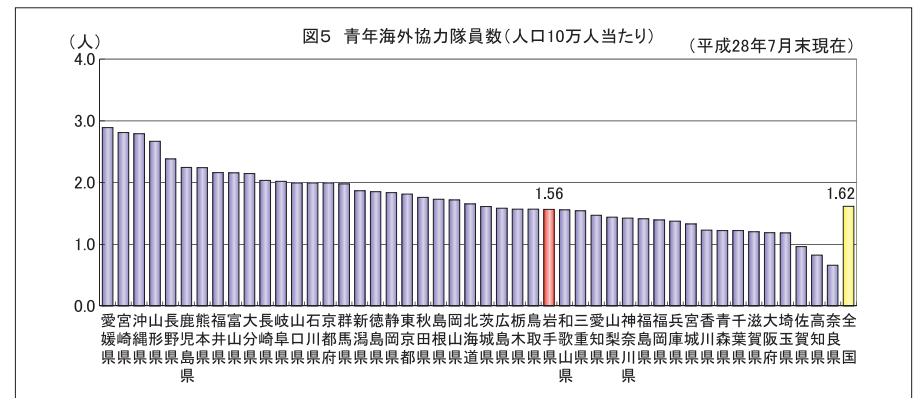


資料：法務省「出入国管理統計」、総務省統計局「国勢調査」



※ 姉妹提携件数/総自治体数(都道府県+特別区+市町村)

資料：(財)自治体国際化協会「都道府県別姉妹提携自治体数及び提携件数」



※ 人口は平成27年10月1日現在

資料：(独)国際協力機構(JICA)ホームページ、総務省統計局「国勢調査」



## 国民体育大会における全国順位は2位

### ■ 子どもの体力の向上や心身の健康の保持については約85%が重要と認識

平成28年（2016年）県の施策に関する県民意識調査によると、「子どもたちが、スポーツや運動に取り組むことによって、体力の向上や心身の健康の保持が図られること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で83.4%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で28.2%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の16.7%を上回っています（図2）。

### ■ 高校3年の50m走平均タイムは女子が全国平均を上回る

体力・運動能力調査によると、平成27年度（2015年度）の本県の高等学校3年男子の50m走平均タイムは、7.27秒となっており、全国平均の7.14秒を下回っています。また、女子の50m走平均タイムは、8.82秒となっており、全国平均の8.84秒を上回っています。

なお、平成23年度（2011年度）以降の推移をみると、男子は一貫して全国平均を下回っていますが、女子は平成26年度（2014年度）を除き、全国平均を上回っています（図3、4）。

### ■ 国民体育大会における全国順位は2位

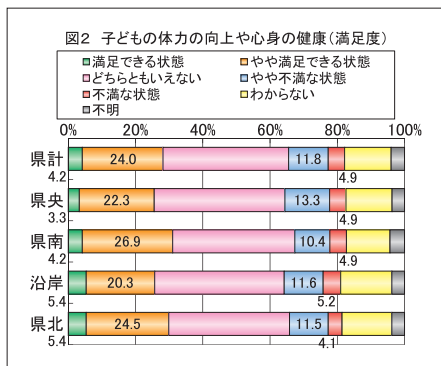
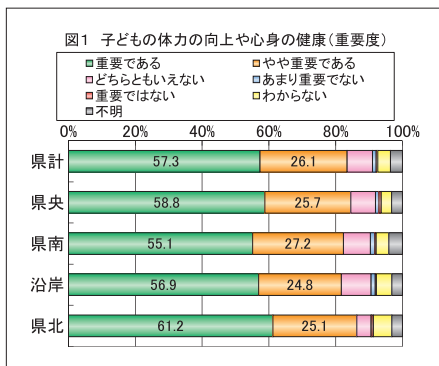
平成28年（2016年）の第71回大会の総合成績順位は2位、総合成績得点は1924.0点と、順位及び成績ともに前年から大幅に上がっています。

平成19年（2007年）以降の本県の順位の推移をみると、平成26年（2014年）までは概ね30位台で推移していましたが、平成27年（2015年）以降は大幅に上がっています（図5）。

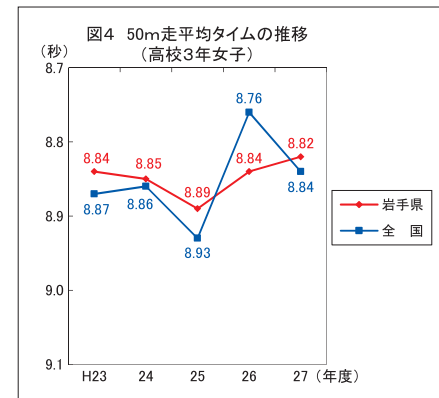
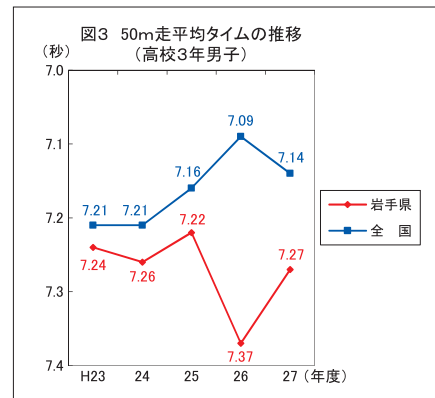
### ■ 総合型地域スポーツクラブを育成する市町村割合は全国平均を上回る

平成27年度（2015年度）総合型地域スポーツクラブ（注）育成状況調査によると、本県のスポーツクラブのある市町村の割合は90.9%で全国15位となっており、全国平均（80.8%）を上回っています（図6）。

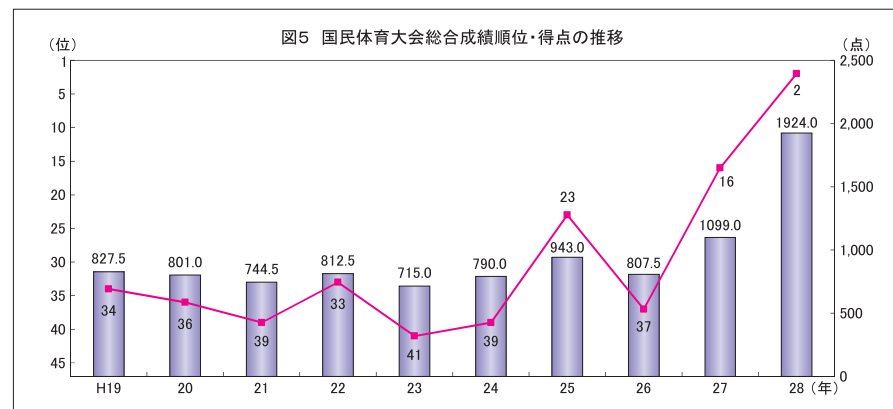
（注）総合型地域スポーツクラブ：人々が、身近な地域でスポーツに親しむことのできる新しいタイプのスポーツクラブで、子どもから高齢者まで（多世代）、様々なスポーツを愛好する人々が（多種目）、初心者からトップレベルまで、それぞれの志向・レベルに合わせて参加できる（多志向）、という特徴を持ち、地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブ



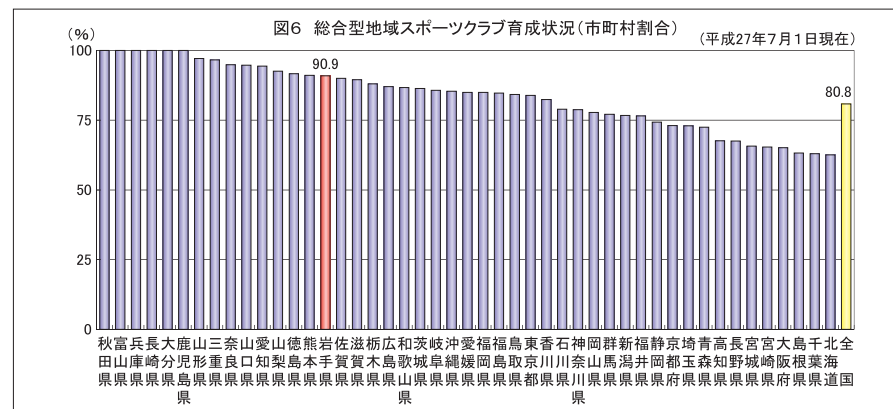
資料：県政策地域部「平成28年県の施策に関する県民意識調査」



資料：文部科学省「体力・運動能力調査」、県教育委員会「体力・運動能力調査報告書」



資料：公益財団法人日本体育協会



資料：文部科学省「総合型地域スポーツクラブ育成状況調査」